令 和 ７ 年 度 決 算 の 概 要 （ 普 通 会 計 ）

団体名	福岡県中間市	７年国調人口	38,496人	面積（k㎡）	15.96
		07.1.1 住基人口	39,014人		
類型	Ⅰ－3	08.1.1 住基人口	38,626人		

職員数（人）	一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計
07.4.1	280	1	3	57	0	340
08.4.1	278	1	3	59	0	340

（単位：千円）

歳入の状況 区分	７年度	６年度	歳出の状況 区分	７年度	６年度
地方税	4,394,093	4,103,571	人件費	3,518,523	3,244,508
地方譲与税	117,255	116,144	うち職員給	2,197,022	1,978,340
利子割交付金	6,654	1,460	扶助費	6,813,032	6,741,758
配当割交付金	29,088	30,049	公債費	1,077,675	1,124,147
株式等譲渡所得割交付金	48,984	42,125	内訳 元利償還金	1,055,234	1,123,983
地方消費税交付金	1,028,333	952,235	内訳 一時借入金利子	22,441	164
自動車税環境性能割交付金	22,622	22,103	（小計）	11,409,230	11,110,413
法人事業税交付金	72,644	72,720	物件費	1,993,417	1,705,221
地方特例交付金	31,875	183,609	維持補修費	97,804	81,966
地方交付税	6,132,129	5,676,463	補助費等	2,215,024	1,832,259
内訳 普通交付税	5,281,201	4,855,622	うち一部組合負担金	616,214	590,475
内訳 特別交付税	850,928	820,841	積立金	1,058,607	960,163
内訳 震災復興特別交付税			投資及び出資金貸付金	30,291	30,271
交通安全対策特別交付金	6,019	6,147	繰出金	2,293,528	2,263,012
（一般財源計）除－財振替	11,889,696	11,206,626	前年度繰上充用金		
分担金及び負担金	73,742	75,629			
使用料	169,381	163,752	（中計）	19,097,901	17,983,305
手数料	20,111	20,602	投資的経費	1,189,686	706,412
国庫支出金	4,795,753	4,734,828	うち人件費	38,696	48,194
県支出金	1,662,572	1,462,118	内訳 普通建設事業費	1,189,686	706,210
財産収入	141,655	12,353	内訳 補助事業費	331,866	349,166
寄附金	278,027	256,115	内訳 単独事業費	821,320	313,211
繰入金	240,549	197,245	内訳 その他	36,500	43,833
繰越金	835,320	595,489	災害復旧事業費		202
諸収入	452,639	469,265	失業対策事業費		
地方債	716,700	331,015	内訳 補助事業費		
うち減収補填債特例分	0	0	内訳 単独事業費		
うち臨時財政対策債	0	30,415			
歳入合計 (A)	21,276,145	19,525,037	歳出合計 (B)	20,287,587	18,689,717

収支状況 区分	７年度	６年度
歳入総額 (A)	21,276,145	19,525,037
歳出総額 (B)	20,287,587	18,689,717
歳入歳出差引	988,558	835,320
翌年度繰越財源	40,387	145,079
実質収支	948,171	690,241
単年度収支	257,930	108,510
財政調整基金積立金	840,270	661,210
繰上償還金	0	0
財政調整基金取崩し額	68,408	0
実質単年度収支	1,029,792	769,720
歳出決算倍率（倍）	1.93	1.86
一般財源総額	13,527,157	12,950,076
経常一般財源等収入	10,786,306 (10,786,306)	10,145,941 (10,115,526)
経常経費充当一般財源	10,152,745	9,668,514

区分	７年度	６年度
標準財政規模		
普通交付税	5,281,201	4,855,622
標準税収入額等	5,224,449	5,139,241
臨時財政対策債発行可能額	0	30,415
計	10,505,650	10,025,278
税収入状況		
調定済額	4,494,406	4,208,507
収入済額	4,394,093	4,103,571
徴収率（%）	97.8	97.5
財政力指数の状況		
基準財政収入額	4,189,947	4,114,503
基準財政需要額	9,339,138	8,970,125
財政力指数（3年平均）	0.459	0.461
健全化判断比率の状況（%）		
実質赤字比率	－	－
連結実質赤字比率	－	－
実質公債費比率（%） 単年度 04年度	－	3.8
実質公債費比率（%） 単年度 05年度	4.5	4.5
実質公債費比率（%） 単年度 06年度	4.5	4.5
実質公債費比率（%） 単年度 07年度	4.5	－
実質公債費比率（%） 直近3年平均	4.5	4.2
将来負担比率	－	－
その他の指標（%）		
実質収支比率	9.0	6.9
経常一般財源比率	102.7	101.2
経常収支比率	94.1(94.1)	95.3(95.6)
うち人件費	28.9(28.9)	28.4(28.5)
うち公債費	9.7(9.7)	10.5(10.5)

区分	７年度	６年度
積立金現在高 財調基金	7,063,000	6,291,138
積立金現在高 減債基金	1,272,163	1,236,873
積立金現在高 その他	976,593	965,687
積立金現在高 合計	9,311,756	8,493,698
地方債現在高 政府資金	3,068,279	3,328,365
地方債現在高 その他	5,929,296	5,979,166
地方債現在高 合計	8,997,575	9,307,531
現在高倍率（倍）	0.86	0.93
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額） 物件の購入等	352,542	366,493
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額） 保証又は補償 確定		
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額） 保証又は補償 未定		
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額） その他	1,176,251	922,562
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額） 実質的なもの		
土地開発基金現在高	0	0
歳出決算構成比の状況（%）		
義務的経費	56.2	59.4
内訳 人件費	17.3	17.4
内訳 公債費	5.3	6.0
内訳 扶助費	33.6	36.1
投資的経費	5.9	3.8
内訳 普通建設事業費	5.9	3.8
内訳 災害復旧事業費	0.0	0.0
内訳 失業対策事業費	0.0	0.0
公営事業会計への繰出等		
繰出金 国民健康保険事業	454,105	474,481
繰出金 後期高齢者医療事業	1,039,543	1,024,173
繰出金 介護保険事業	799,880	764,358
繰出金 公共下水道事業	613,000	604,000
補助費等 病院事業（想定企業会計）	49,918	49,918
補助費等 上水道事業	2,937	4,580

※ ・ 財政力指数 ＝ ［基準財政収入額／基準財政需要額］の過去３年間の平均値 → 財政力を示す指数で、１に近くあるいは１を超えるほど財政に余裕がある。

・ 実質赤字比率 ＝ 普通会計において生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が13.25%を超えると早期健全化団体となり、20%を超えると財政再生団体となる。

・ 連結実質赤字比率 ＝ 上下水道等の公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18.25%を超えると早期健全化団体となり、30%を超えると財政再生団体となる。

・ 実質公債費比率 ＝ 地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・ 将来負担比率 ＝ 地方公共団体の借入金等現在抱えている負債の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものであり、この比率が350%を超えると早期健全化団体となる。

・ 経常収支比率 ＝ 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

（ ） 書きは減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。

※承継した病院事業債について、元利償還金については歳出の性質別区分において公債費ではなく補助費等として計上し、地方債現在高は当該現在高（44,889千円）を控除した額を記載している。

※「７年国調人口」は掲載時点において国から確報値が公表されていないため、速報値を使用している。